法人名 社会医療法人高橋病院

※医療法人整理番号 1 1 1

所在地 函館市時任町1番2号

## 貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の	部	負債の	部
科目	金額	科目	金額
I 流 動 資 産	1, 240, 931	I 流 動 負 債	730, 906
現金及び預金	611, 178	買掛金	58, 225
事 業 未 収 金	614, 950	短期借入金	396, 000
貸倒引当金	△ 359	未 払 金	126, 842
たな卸資産	10, 658	未 払 費 用	29, 890
短期貸付金	2, 255	未払法人税等	5, 832
前 払 費 用	1,831	預り金	815
その他の流動資産	416	賞 与 引 当 金	102, 544
Ⅱ 固定資産	5, 562, 079	1年以内返済予定長期借入金	10, 756
1 有形固定資産	5, 219, 078	Ⅱ 固 定 負 債	4, 519, 001
建物	4, 128, 373	長期借入金	4, 324, 953
構築物	73, 170	営業保証預り金	20, 000
医療用器械備品	147, 547	長期未払金	10, 073
その他の器械備品	55, 720	退職給付引当金	163, 974
一括償却資産	14, 754		
土 地	798, 535		
その他の有形固定資産	975	負 債 合 計	5, 249, 907
2 無形固定資産	212, 010	純 資 産 ℓ	)部
ソフトウェア	204, 561	科目	金額
営業権	7, 431	I 積立金	1, 553, 740
その他の無形固定資産	18	設 立 等 積 立 金	2, 865
3 その他の資産	130, 990	繰越利益積立金	1, 550, 875
有 価 証 券	3, 357		
長期貸付金	53, 782	Ⅱ 評価・換算差額等	△ 636
その他長期貸付金	53, 782	その他有価証券評価差額金	△ 636
保険積立金	62, 432		
敷 金	5, 650		
長期前払費用	100		
繰 延 税 金 資 産	5, 667	純 資 産 合 計	1, 553, 103
資 産 合 計	6, 803, 010	負債・純資産合計	6, 803, 010

法人名 社会医療法人高橋病院

所在地 函館市時任町1番2号

# 損益計算書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

				(単位:千円)
科	目		金	額
I 事 業 損 益				
A 本来業務事業損益				
1 事 業 収 益				3, 219, 438
2 事 業 費 用				
(1)事  業  費			3, 516, 267	
(2)本 部 費			-	3, 516, 267
本来業務事業利益				△ 296, 828
B 附带業務事業損益				
1 事 業 収 益				339, 107
2 事業費用				304, 850
附带業務事業利益				34, 257
事	業利	益		△ 262, 571
Ⅱ 事業外収益				
受 取 利 息			388	
受 取 家 賃			5, 807	
補助金収入			116, 026	
その他の事業外収益			4, 624	126, 846
Ⅲ 事業外費用				
支 払 利 息			26, 736	
その他の事業外費用			411	27, 148
経	常 利	益		△ 162,873
IV 特別利益				
固定資産売却益			_	-
V 特别損失				
固定資産除却損			26, 962	
退 職 給 付 費 用			18, 883	
その他の特別損失			-	45, 845
税引前当期	純 利	益		△ 208, 718
法人税・住民税	及び事業	税	5, 832	
法 人 税 等	調整	額	△ 3,398	2, 434
当 期 純	利	益		△ 211, 152

#### 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1. 継続事業の前提に関する事項

該当事項なし

#### 2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純

資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により

算定します)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料、給食用材料、試薬、消耗品、貯蔵品

最終仕入原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については旧定額法を採用していま す。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

定率法

ただし建物(建物附属設備を除く)については定額法、 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構 築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の 方法を採用しています。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、法人税法(昭和40年法律第34号)における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当会計年度負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、 当会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、 当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、 簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。

#### 5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産及び繰延資産については、税込方式によっています。

(2) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理の方法及び計上区分 資産に係る控除対象外消費税等は発生会計年度の期間費用とし、事業費用の区 分に計上しています。

#### 6. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 補助金等の会計処理の方法 運営費補助金は事業収益に計上し、固定資産取得に充てるための補助金は事業 外収益に計上しています。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理の方法 リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計 年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によって います。

#### 7. 重要な会計方針を変更した旨等

該当事項なし

8. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項 該当事項なし

### 9. 担保に供されている資産に関する事項

(1) 担保に供している資産

建物4,125,082 千円土地792,481 千円

(2) 担保の目的たる負債

短期借入金 40,000 千円

1年以内返済予定長期借入金 - 千円

長期借入金 4,294,000 千円

#### 10. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者 該当事項なし

(2) 個人である関係事業者 該当事項なし

### 11. 重要な偶発債務に関する事項

該当事項なし

## 12. 重要な後発事象に関する事項

該当事項なし

#### 13. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産の変動

基本財産の増減の内容及び金額は次のとおりです。

(単位:千円)

基本財產	産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建	物	206, 498	3, 579, 503	88, 775	3, 697, 226
土	地	167, 162	352, 857	-	520, 019

(2) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引のリース料総額及び未経過リース料

## の当期末残高

(単位:千円)

資産の種類	リース料総額	未経過リース料の当期末残高
医療用器械備品	207	182
その他の器械備品	83, 594	62, 601
ソフトウェア	16, 368	13, 025

## (3) 退職給付に係る会計基準の適用時差異の未処理残高及び処理年数

適用時差異の未処理残高 132,181 千円 適用時差異の処理年数 15 年

## (4) 繰延税金資産の発生原因別内訳

#### 繰延税金資産

賞与引当金	2,112 千円
同上に係る法定福利費相当額	338 千円
控除対象外消費税額等	15 千円
電話加入権評価差額	50 千円
退職給付引当金	2,800 千円
未払事業税及び特別法人事業税	351 千円
合計	5,667 千円

# (5)補助金収入

(単位:千円)

<b>対サ</b> ムの内部	六八本	貸借対照表等への影響額	
補助金の内訳	交付者	事業収益	事業外収益
感染疑い患者受入医療	北海道	1, 181	_
機関設備整備事業費		1, 101	_
新人看護職員臨床実践	北海道	315	
能力向上研修支援事業		310	
理学療法士等確保事業	北海道	5, 860	_
医療機関食材料費支援	北海道	380	_
金		300	
病床機能分化施設整備	北海道		108, 000
事業		_	100, 000
マイナ保険証利用促進	社会保険診療報		
のための利用勧奨の取	酬支払基金	262	_
組に係る助成金			
看護補助者処遇改善事	北海道	595	
業費補助金		595	_
介護職員処遇改善加算	北海道国民健康	23, 299	_
等	保険団体連合会	25, 299	
介護ロボット導入支援	北海道		9 026
事業		_	8, 026
合計 147	31, 893	116, 026	

(6) 有形固定資産の減価償却累計額の総額 2,501,750 千円